2026年11月18日

各　位

会　社　名　株式会社インターネットインフィニティー
代 表 者 名　代 表 取 締 役 社 長　　別 宮 圭 一
（コード番号：6545　東証グロース）
問 合 せ 先　常 務 取 締 役　　星 野 健 治
（TEL. 03-6897-4777）

2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会における質疑応答（要旨）

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。
2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会において皆様からいただいたご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

記

Ｑ１　営業利益率の向上傾向は今後も継続するのでしょうか？

当中間期においては、レコードブック事業の収益向上およびアクティブライフ事業の構造改革効果により、営業利益率が大きく向上いたしました。アクティブライフ事業における不採算事業の縮小については、前期から進めてきた構造改革が概ね完了したことから、下期に大幅な利益改善が続く局面ではないものの、現状の営業利益率の水準は維持可能であると見込んでおります。レコードブックにおいては、現在、直営店の稼働率が約80%、フランチャイズ店の稼働率が約70%の水準ですが、当社としては過去実績から90%超の稼働率を目標としております。直営店は稼働率向上に対し、家賃や人件費等の固定費の増加が限定的であり、増収分が利益となることから稼働率の向上に伴い利益率も上昇していく構造となっております。フランチャイズにおいても、加盟店の売上増加に伴いロイヤルティ収入が増加する一方、それに伴う追加費用は限定的であるため、利益率は上昇していく構造です。

下期においても、レコードブックの稼働率、営業利益率の向上を見込んでおり、翌期以降も同様の傾向となる見込みです。

Ｑ２　中国新聞レコードブックなど、レコードブックは地方でのフランチャイズ新規加盟が増えているが、今後の新規開発はどのように進めていく方針か？

当社は、これまで首都圏を中心にレコードブックの店舗網を拡大してまいりましたが、今後は地方エリアにおける店舗展開も強化してまいります。

地方展開においては、地域において高いブランド力や認知度、顧客基盤を持つ異業種の有力企業に対し、フランチャイズ加盟提案を積極的に行っていく方針です。また、フランチャイズ加盟後は当社のスーパーバイジング機能を通じて店舗の稼働率向上を支援し、その成果を踏まえて加盟企業にドミナント出店で店舗数を増やしていただくことで、エリア拡大を図ってまいります。

Ｑ３　在宅サービス事業が好調かつ、10 月にM＆Ａも実行していますが、在宅サービス事業の今後の展開は？

在宅サービス事業を運営するカンケイ舎の事業所は既に高い稼働率で運営しており、一部事業所では 90%を超える水準となっております。このため、今後の成長においては既存拠点の稼働率向上よりも、新規事業所の開設やサービス提供エリアの拡大が重要であると考えております。当社は関東東部を中心としたドミナント戦略を推進しており、既存出店エリアの深耕と隣接エリアへの展開を進めております。10 月 1 日付で、葛飾区を中心に事業展開する株式会社癒しの森をカンケイ舎にて連結子会社化いたしました。近年、介護関連事業者からのM＆Ａ案件は増加しており、当社としてもロールアップ型M＆Ａを成長戦略の重要な手段と位置付けております。今後もM＆Ａを継続的に活用しながら、ドミナントエリアの強化と事業規模の拡大を進めていく方針です。

Ｑ４　2027 年 4 月に予定されている介護保険法の改正についてどのような影響が考えられるか？

介護保険制度改正の詳細については現在も検討が進められており、確定した内容は公表されておりませんが、当社が業界団体や報道等から得ている情報を踏まえると、現時点で大きなネガティブ影響は想定しておりません。過去に議論されていた軽度要介護者向けサービスの大幅な見直しについても現時点では実施されない見通しであると認識しております。

一方で、介護人材不足への対応や介護現場の生産性向上を目的とした施策、処遇改善に関する制度見直しなどについては、当社にとってプラスとなる可能性があると考えております。報道では介護報酬単価の引き上げの可能性も報じられており、制度改正全体としてはポジティブな内容が含まれているものと考えております。今後も当社グループ全体として、制度改正の動向を注視しながら適切に対応してまいります。

【免責事項】

本資料は、株式会社インターネットインフィニティー（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成しております。国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報について当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

以　上